
公定歩合の引下げについて

日本銀行は去る1月30日、公定歩合を0.5%引下げたが、その後国内経済面においては物価が引続き安定基調にある一方、景気は設備投資等の内需がなお底固いものの、輸出の減速から全体として拡大テンポは鈍化を続けており、企業の景況感は製造業を中心に一段と不透明さを増してきている。

この間、為替市場においてはドル安・円高傾向が一段と進んできている。これは1月中旬のロンドンG-5において「これまでの為替調整の成果を後戻りさせない」ことが合意されたことや、原油価格の低落に伴い日・独の貿易収支の黒字が一段と拡大するとの見方が強まったことにより、市場においてドル安センチメントが広まったことが背景とみられるが、当面の相場の地合いにはかなり不安定なものが窺われる。

対外不均衡是正のためには、方向としてドル高の修正は望ましいところであるが、それがあまり急激に進むとわが国経済のこれに対する対応が著しく困難となるばかりでなく、国際通貨情勢の安定の点からも好ましくない。

日本銀行は以上のような諸般の情勢に鑑み、さらには西独ブンデスバンクが公定歩合引下げを実施したことをも勘案の上、この際、公定歩合をさらに0.5%引下げる(4.5%→4.0%)ことが適当と判断した(3月10日実施)。また、預貯金等の金利の最高限度変更について、本日、大蔵大臣の発議を受け、直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

日本銀行としては、今回の措置が為替相場の急激な変動を回避するとともに、国内経済面において、内需の拡大を促し、対外不均衡の是正に資することを期待している。

(昭和61年3月7日)